Speech, Panel Discussion Report

Japan IR Association
一般社団法人 日本 IR 協会

May – June 2020

Are integrated resorts (IR) useful as a solution to social issues in the post-Corona era in Japan? ～ The Importance of Developing Social Entrepreneurs - QWS Academia (Waseda University)

◆ Date： May 26th 2020

◆ Organized by：QWS Academia（Waseda University）

◆ Panel Discussion ： The State of IR in the Post-Corona era

<Peatex>

https://peatix.com/event/1491982/view?k=71ee959c62ae408eb16d666c17d6edf0102a3fc1

<QWS Academia>

https://shibuya-qws.com/20200526academia

Copyright © 2020 Japan IR Association All Rights Reserved.

Media Coverage

HEADLINE

ニュース　インタビュー　カルチャー　特集　東京ライフ　コラム

HOME > ニュース > NEWS HEADLINE > 新型コロナウイルス > ポストコロナ時代にIRは社会課題の解決に有用なのかを議論

ポストコロナ時代にIRは社会課題の解決に有用なのかを議論

2020.05.27 Vol.Web Original　新型コロナウイルス

マカオの風景

オンラインワークショップを開催

新型コロナウイルスの感染拡大防止による緊急事態宣言が5月25日、4月7日の最初の発令から約7週間ぶりに全都道府県で解除された。

日本は今後、移行期間を設けたうえで社会経済活動の再開を目指していくこととなるのだが、新型コロナの特効薬が開発されたわけではないため、日常生活は常に万全な注意を払ったうえでの手探りの中でのものとなる。

また新型コロナのによる緊急事態宣言下の生活は人々に大きな価値観の変化をもたらした。それは日本ばかりではなく世界に目を向けても同様で、ビフォーコロナの時代に考えていたさまざまな取り組みはポストコロナ時代において大きな変革を余儀なくされる。

日本という国の単位で考えると日本は少子高齢化社会におけるさまざまな社会課題の解決が求められていたが、それに加えてポストコロナ時代においては地方創生やインバウンド回復が重要なテーマとなる。しかしそこにおいても多くの問題が表面化してきている。

そんな中「統合型リゾート（IR）プロジェクト」はそれらを解決できる可能性を秘めているのかを取り上げるオンラインワークショップが5月26日に開催された。

「ポストコロナ時代の日本社会において統合型リゾート(IR)は社会課題解決として有用か？～ソーシャルアントンプレナー育成の重要性～」と名付けられた今回のワークショップには丸田健太郎氏（KPMGジャパン IRアドバイザリーグループ 公認会計士）、西村直之氏（一般社団法人 日本SRG協議会代表理事／精神科医）、中山彩子氏（一般社団法人　日本IR協会 代表理事）、そしてモデレーターとして朝日透氏（早稲田大学理工学術院 教授）が参加した。

ワークショップでは丸田氏はラスベガス、マカオといった既存の事例を挙げたうえで、「日本型IR」の可能性について言及。日本独自のモデルによる運営について解説した。そしてコロナによって世界中のIRが影響を受けていることを報告。そのうえで「New Normal後の日本におけるIRのポテンシャル」として、経済回復の起爆剤としてのIRへの期待、災害拠点としてのIRの可能性などを挙げた。

中山氏は「日本型IRの状況と今後」というテーマでコロナがIRに投げ掛けたチャレンジとリスクを挙げた。その中で国内の事例として、IRを地域防災拠点として利用することも想定している長崎県の事例を紹介するなど、これまでカジノばかりが取り上げられがちのIRの別の側面についても解説した。

中山氏は「日本型IRの状況と今後」というテーマでコロナがIRに投げ掛けたチャレンジとリスクを挙げた。その中で国内の事例として、IRを地域防災拠点として利用することも想定している長崎県の事例を紹介するなど、これまでカジノばかりが取り上げられがちのIRの別の側面についても解説した。

西村氏は依存症の専門家として「健康」という視点からポストコロナ時代の社会におけるIRの可能性を述べた。「カジノを含むIRへの期待とリスク」として、感染症など輸入病原体による健康被害リスクといった「インバウンド・リスク」、ギャンブル関連の問題である「ギャンブリング・リスク」などを説明したうえで、新型コロナが投げ掛けた課題を挙げた。

その課題というのは「リスクを伴うIRのポストコロナ時代の公的存在意義」「経済的中核としての発展を続けることの持続性リスク」「危機管理の新しい標準の必要性」といったもの。その一方で、人口減少によって医療体制や福祉サービスが維持できなくなり、大都市との格差が大きな問題となっている側面も挙げ、不均衡の問題を解決するための大きなインパクトになるという期待を示した。

後半に行われた質疑応答では参加者から「カジノがIRにおいては3%にしか過ぎないということを初めて知った」といった初歩的な疑問から「いま議論しているのはIRのことではなくて、都市の未来というキーワードでアフター・ウィズコロナのスマートシティの問題なのでは」といった発展的なものまでさまざまな発言が寄せられた。

`ポストコロナ時代にIRは社会課題の解決に有用なのかを議論`
(Site Accessed: June 29th, 2020)
https://www.tokyoheadline.com/498806/

Copyright © 2020 Japan IR Association All Rights Reserved.

Media Coverage

AMUSEMENT & GAMING

大学生向けワークショップ IRは社会課題解決に繋がるか?

日本に導入されようとしているカジノを含む統合型リゾート（IR）とは何か、どのような社会問題を解決する可能性を秘めているのか。そして、どのようなリスクが懸念されるのか。これを若い世代に考えてもらうためのワークショップ「ポストコロナ時代の日本社会において統合型リゾート（IR）は社会課題解決として有用か?」が、SHIBUYA QWS Innovation協議会とWASEDA-EDGE人材育成プログラム／グローバル科学知融合研究所により、5月26日にオンライン上で開催された。

早稲田大学の朝日透教授（早稲田大学理工学術院 先進理工学部・先進理工学研究科）が進行役を務め、ゲストスピーカーにKPMGジャパン IRアドバイザリーグループの丸田健太郎氏、一般社団法人日本IR協会代表理事の中山彩子氏、一般社団法人日本SDG協議会代表理事で精神科医の西村直之氏を招いた。

丸田氏は世界のIRを例示しながら日本に導入されるIRのコンセプトや期待されること、IRを取り巻く環境などを解説。「COVID-19は海外事業者に大打撃を与え、日本への投資意欲も後退している」としながら、「（日本IRは）小さく生んで大きく育てるスタイルに変更される可能性がある。日本経済回復の起爆剤として引き続き期待されている」と見解を述べた。

中山氏は長崎・佐世保が IRの要件に盛り込んでいる地域防災拠点機能を例に挙げながら、ポストコロナ時代のIRのあるべき形のひとつとして「IR×地域会衆衛生モデル」という視点を紹介した。

西村氏は日本IRの可能性を「健康」の視点から解説。IR誘致によって地域が抱える社会問題が解決されることへの期待を挙げた上で、「その一方で、カジノがあろうがなかろうが、IR導入によるインバウンド増には健康リスクが伴う」と指摘。主要な健康リスクとして、感染症などの輸入病原体による健康被害リスク、医療・福祉ニーズの複雑化と需要の増大、財政のインバウンド依存による健康インフラの持続性リスクを挙げ、これらが「インバウンドリスク」だと説明した。

「沖縄にはネパールからの研修生が多数おり、数年前から彼らを中心に結核の流行が起こっている。また、2018年には外国人観光客（台湾）によって沖縄に持ち込まれた麻しん（はしか）が流行した。COVID-19の最初の国内感染者は沖縄のタクシー運転手の方2人だった。このようにインバウンドは健康被害のリスクと常に向き合わなければならない。外国人旅行者や就労者など新たな人々を地域に呼び込むことは、街自体の構造を変え、医療や福祉のニーズを変化・複雑化させ、これにどう対応するかという課題が生まれる。カジノ産業からの収益が何の財政の多くを占めている米ネバダ州では、今回のCOVID-19の拡大で、失業率が全米平均の2倍になった。これも観光産業というひとつの産業に依存することのリスクだ」（西村代表）

カジノを含むIRに付随する健康リスクは、このほかにギャンブリングによる依存リスクがある。しかし西村代表は、「健康へのインパクト全体の中で見ると、圧倒的に『インバウンドリスク』が大きい。ギャンブリングリスクはギャンブリング施設に依存しているので、そこで対策することでコントロールしやすい。しかし、健康におけるインバウンドリスクはひとつの自治体で対応するのが難しいほど大きな問題」だと言う。

西村氏は、日本IRに対してCOVID-19が投げかけた大きな課題として次の3点であると整理した。

(1)リスクを伴うIRの、ポストコロナ時代の公的存在意義を改めて明確化しなければならない。

(2)カジノ収益を経済的中核として発展を描くことの持続性リスク。感染症に限らず、天災、近隣国との関係緊張による訪日旅行者激減などにより、今後も売上減少や事業の中断の可能性はある。

(3)危機管理の新しいスタンダードを考えなければならない。

＊　＊

ワークショップでは3人の講演に続き、朝日教授の進行によるパネルディスカッション、質疑応答が行われた。

左上から時計回りに朝日透教授、丸田健太郎氏、中山彩子氏、西村直之氏

Amusement Japan July Issue
`大学生向けワークショップIRは社会課題解決に繋がるか？`

ICE Asia Digital

- Date： June 9th, 2020
- Organized by：Clarion Gaming （UK）
- Panel Discussion： Current State and Future of IR in Japan